

平成28年度第1回 川崎市社会教育委員会議青少年科学館専門部会 次第

日時 平成28年 7月8日(金) 午後2時～

会場 かわさき宙と緑の科学館(川崎市青少年科学館) 自然学習棟 2階 学習室1

1 開会

会議の公開について 次第説明・資料確認

2 協議会から専門部会への変更について・・・・・・資料：参考資料(専門部会について)

3 専門部会委員委嘱状交付

4 館長挨拶

5 専門部会委員及びかわさき宙と緑の科学館職員自己紹介

6 部会長、副部会長選出

7 (議事1) 平成28年度事業計画について・・・・・・資料：1-1, 2, 3

事業計画及び評価表について

自然事業

天文事業

科学事業

(質疑応答)

8 (議事2) 平成27年度事業評価について・・・・・・資料：2

評価について

自然事業

天文事業

科学事業

管理運営

(質疑応答)

9 その他

(1) 平成28年度川崎市社会教育委員会議青少年科学館専門部会開催予定について

第2回： 9～10月 平成28年度事業経過報告、平成27年度事業評価確認等

第3回： 11～12月 事業視察(自然・天文・科学)

第4回： 2～3月 平成29年度事業計画他

(2) その他

10 閉会

【資料】

- ・資料1-1：「平成28年度 進行管理・評価表」(事業計画)
- ・資料1-2：「平成28年度 青少年科学館事業計画」(予算及び事業概要)
- ・資料1-3：「平成28年度 学芸事業10年計画」
- ・資料2：「平成27年度 進行管理・評価表」(事業報告)
- ・参考資料(専門部会について)
- ・その他配布物：科学館だより、事業・イベントチラシ類
- ・関連資料ファイル(会議終了後回収)：運営基本計画、関係法令・要綱等

平成28年度第1回川崎市青少年科学館専門部会摘録

日 時 平成28年7月8日（金） 14:00～16:20

会 場 かわさき宙と緑の科学館（川崎市青少年科学館）自然学習棟2階 学習室1

出席者（敬称略）

（1）委員 （社会教育）岩切貴乃

（公募市民）渡邊敬三、服部公俊

（学識経験者）山上明、瀬能宏、洞口俊博、松島義章、（家庭教育）眞壁総子

出席委員：8名

欠席委員：2名（教育職員）上杉岳哲、三上勉

（2）事務局 島田館長、大泉、川島、弘田、小鍛治（生田緑地運営共同事業体）、竹下（司会進行）

（3）傍聴者 0人

1 開会

事務局より、開会告知、傍聴者受入（定員5名）、記録（録音及び筆記）作成及び会議記録公開について周知

2 協議会から「専門部会」への変更について説明（事務局） 「参考資料（専門部会について）」

- 平成27年度の附属機関の全庁的な見直しにより、施設の協議会は全て廃止とされた。
- これまで協議会が担ってきた博物館の円滑な運営への指導・助言、博物館評価に係る諮問機関としての機能を確保するため、川崎市社会教育委員会議に専門部会を設置することとした。日本民家園、市民館・図書館、青少年教育施設等も同様に専門部会となった。
- 専門部会の臨時委員として任期は概ね2年（平成30年4月30日まで）。設置の趣旨、委員構成、議事内容等は協議会と同じ。社会教育委員会議への部会議事報告は事務局が行う。

3 委嘱状の交付

4 館長挨拶

- 本年度より「青少年科学館専門部会」と名称が変わったが、目的・役割はこれまでと同じ。
- 青少年科学館は、天文、自然、科学の3分野を持つ地域博物館として様々な取り組みを行っており、生物多様性というグローバルな視点でも取り組んでいる。33年にわたり市民との協同による自然環境調査を行っており、このたび第8次調査報告書が刊行され、12月にはシンポジウムも予定されている。
- 今回は平成28年度第1回の専門部会ということで、平成28年度事業計画、平成27年度報告を行う。委員の皆様には忌憚のないご意見をいただきたい。

5 専門部会委員及びかわさき宙と緑の科学館職員紹介（自己紹介）

6 部会長及び副部会長の選出

- 立候補、推薦なし。事務局案として部会長に渡邊委員、副部会長に岩切委員を推薦し、両委員及び他の出席委員異議なく承認された。

以下、渡邊部会長が議事進行

7 議事1 平成28年度事業計画について

(部会長の説明依頼に基づき、事務局各担当から説明)

- 事業計画及び評価表について説明： 「進行管理・評価表」(資料1-1)、「事業計画(予算及び事業概要)」(資料1-2)、「学芸事業10年計画」(資料1-3)により事業計画・評価の概要説明
- 自然(川島)、天文(弘田)、科学(大泉)、管理(竹下)の各担当より平成28年度事業計画の説明

【質疑応答】

(館の管理運営)

委員 館の運営形態は指定管理者か。

事務局 学芸業務は市直営、館の管理運営及び広報業務は指定管理としている。当館のほか、生田緑地内にある日本民家園、岡本太郎美術館の3館及び緑地の管理運営・広報業務を一体として指定管理としている。

委員 学芸業務は直営とのことだが、学芸員の体制はどうなっているか。

事務局 天文分野は専門職員1名と非常勤3名。自然分野は専門職員1名ほか職員2名、非常勤1名。科学分野は指導主事1名で専門職員はいない。

委員 自分の所属する「神奈川県立生命の星・地球博物館」と比べ、職員体制の割には予算規模が大きく、かなりの業務量で大変なのではないかと感じた。

事務局 館の運営形態、職員体制等の基礎データを用意していなかったもので、後日、「年報」を取りまとめて配布させていただきたい。

(調査研究成果の発表)

委員 「青少年科学館紀要」等の調査研究成果について、発表の場はあるのか。成果についてもっと市民に知ってもらうためにも、発表の機会を設けてはどうか。

館長 研究成果の1つとして、市民団体と協同による自然環境調査の成果として第8次調査報告書が刊行された。平成27年度からの継続事業として、本年12月にシンポジウムを予定しており、こうした場も活用して館の取り組みについて報告していきたい。

委員 壁面を使って調査研究成果を展示してもよいのではないか。

部会長 いろいろな機会を設けて館の調査研究成果を市民に知ってもらうよう検討してほしい。

(資料整理・管理業務について)

委員 科学館の運営基本計画の基本理念を実現するための「4つの基本方針」があり、これに基づいてバランス良く事業を実施していく必要があると思う。資料1-1には平成28年度の事業が数多く示されている。先ほどの職員体制にも関わるが、この業務量をバランス良く、無理なく実施していくことができるか。

館長 全体としてこれまでの事業を継承しつつ、市民ニーズ、時代の要請に配慮している。自然分野ではこれまで不在だった学芸員が2年前に配置されたことにより、充実・推進している業務もある。他の分野についてもバランスを考慮して計画・実施している。

委員 自然分野について、標本管理システムの推進には相当のエネルギーが必要である。自分が自然専門であり、標本管理業務にどのくらい労力が必要か実体験で理解している立場から言うと、

他の業務と同じ比率で実施していくのは相当無理が生じる。青少年科学館における資料整理はまだ初動の段階とのことである。教育普及事業のボリュームが大きくなりがちだが、資料整理の充実を図るのであれば無理のない事業計画とする必要がある。

事務局 自然分野の学芸員が赴任するまでは、自然分野の事業は教育普及に偏っており、資料の保管・整理は極めて不完全な状況だった。まずは資料保管・整理の充実に努めているが、他の事業もある中、片手間でできるものではなく、苦勞している。

委員 これまでの教育普及事業のボリュームが減っていればともかく、同じレベルで実施しながら資料整理を進めるのは相当無理が生じるので、バランスを考慮すべきと考える。

(平成 28 年度の新規事業について)

部会長 新規事業について学芸事業 10 年計画の調査研究事業 (資料 1-3・5 ページ)、自然分野では「川崎生物目録 (仮称) の刊行に向けた予備調査」がある。また、ネットワークの構築 (7 ページ) にも同じ事業が掲載されているが、新規として充実させていくのか。

事務局 市役所の環境局からの要請も多く、関係機関との協力体制も必要であり、調査研究とネットワーク構築の両方に記載し、進めていく予定である。

部会長 天文分野での新規事業はどうか。

事務局 全体としては従来の事業を推進していくが、1 点、新規のネットワーク事業として「宇宙の日絵画コンテスト」がある (資料 1-2・3 ページ)。JAXA 等との共催、サッカー J リーグ川崎フロンターレとの連携事業として、小中学生から絵画作品を募集して優秀作品を展示する。

部会長 科学分野での新規事業はどうか。

事務局 これまで継続してきた先端科学技術展が平成 27 年度で終了し、新たに「玉手箱科学サイエンスショー (仮称)」、これはワクワクドキドキ玉手箱を活用して科学実験ショー等を行うもの。また、「玉手箱科学作品展」として、科学実験や工作の成果を発表する展示の実施を計画している (資料 1-2・1 ページ下段)。

その他、教育普及事業として (2 ページ・科学 10)、親子科学実験教室を、これまでの小学 1 年生以上を対象としていたものを幼児 (年長程度) から親子で参加できる科学実験教室として新たに実施する予定。

部会長 これらの新規事業に対応する予算措置は問題ないか。新たに予算措置されているのか。

事務局 全体の事業予算の中で調整して実施している。

(学校支援について)

部会長 学芸事業 10 年計画の自然体験の中の学校支援 (資料 1-3・2 ページ) に、「H27～地層や個別の学習相談等 (レファレンス対応)」がある。学校への支援は重要だと思われるが、これはどのように実施されているのか。どの分野の対応なのか。

事務局 学校支援は自然、天文、科学の全ての分野で行われている。学校による地層の観察会は年間数十回実施され、5 千人近い参加がある。教員の下見や事前学習について要望があれば随時対応している。

部会長 こうした学校支援に係る館の努力はもっとアピールしてもよいと思う。

(各資料の記載について)

委員 資料の記載についてだが、資料 1-1・5 ページの天文体験の平成 28 年度計画として、「小中学生対象のプラネタリウム番組制作教室の開催」があり、これは青少年科学館のユニークな事業である。同事業が別の資料 1-3 学芸事業 10 年計画の 3 ページにも記載されているが、こちらは「H27 子ども向け番組制作教室の開催」となっている。これは 28 年度も継続して行うということによいか。

事務局 この事業は H27 年度より実施され 28 年度も継続する。したがって標記を「H27」⇒「H27～」と改めたい。

8 議事 2 平成 27 年度事業評価について

部会長 博物館事業評価がこの専門部会の主な役割となっている。数年前から山上前協議会会長を中心にやってきたが、今回は H27 年度の事業評価について、事務局より資料説明をお願いしたい。その後各委員よりご質問・ご意見をいただきたい。また、本日以降も質問・意見があれば事務局に直接問い合わせていただきたい。

(部会長の説明依頼に基づき、事務局各担当から説明)

- 事業評価について説明： 「進行管理・評価表」(資料 2)
- 自然(川島)、天文(弘田)、科学(大泉)、管理(竹下)の各担当より平成 27 年度事業評価の説明

(自己評価と今後課題の記載について)

部会長 資料の「今後の課題」が空欄となっているが、今後事務局で追記するのか。

事務局 「今後の課題」欄は、前年度の協議会からのご意見を踏まえ、大きな変更や課題がある場合のみ記載するというので、今回は記載していない。

委員 資料 2 の表紙に評価区分が示されている。委員は A～D の評価を行うが、その基準は課題の有無となる。新たな課題、残された課題の有無が A・B の違いとなる。課題が全く記載されていなければ A、記載されていれば B となる。よく見ると「自己評価」の中に課題が書かれている場合がある。これは抜き出して「今後の課題」に記載すべきである。

例えば、1 ページの自然分野の展示と活動の「自己評価」には、「①定期的な解説を行うには至っていないが・・・」とある。また、3 ページの科学に関する企画展の実施については、「③企画展を開始できなかった」となる。こうした記述を「今後の課題」に入れた方が評価しやすい。以前は課題が全て書かれていたため、全て B 評価となってしまったこともあった。

(数値による達成度の評価について)

委員 4 ページ、生田緑地での自然体験・学習の H27 年度実績欄に「生田緑地観察会」(年 36 回)とあり、他にも実施回数が記載されている。多くの回数を実施したことは評価できるが、参加者数はどうだったのか。同じ資料 8, 9 ページ等には、回数のほか参加者数も記載されている。3 分野で統一した記載にした方がわかりやすい。また天候の影響や想定との比較等もあるとよい。

委員 同趣旨だが、「達成度」が実績欄に記載されている。目標に対する達成度となるが、目標がとらえにくい。例えば 4 ページの「生田緑地観察会」の年 36 回は、当初計画 36 回に対する実績 36 回であればほぼ達成として達成度「3」がつく。実際に 36 回開催した場合でも参加者数や定

員充足率、申込制であれば応募者数や当選倍率などの情報がないとこの資料だけでは評価しづらい。その他、13ページの自然資料の電子台帳整備についても、台帳化目標〇〇件に対し実績〇〇件というように示してもらう必要がある。

また、先ほど相談、レファレンス業務の話が出たが、件数や内容の統計を作成しているか。県立生命の星・地球博物館では、学芸員がどこからどんな照会があり、どのように対応したか年間統計を作成している。館として数値化して示せるようにしている。「見えない努力」を示すためにこうした統計も必要である。

委員 青少年科学館の収蔵庫は広いのか。館の図面があるとよい。

事務局 この規模の館としては広い収蔵庫だと思う。

（資料目録の作成、電子台帳化）

委員 成果物として刊行された紀要（No.26）が資料として配布されているが、甲殻類、両生・爬虫類、クモ類等は所蔵目録が掲載されている。昆虫はどうか。

事務局 担当が赴任した当時は館独自の所蔵目録だったので再整理を行い、ほぼ作業を終えている。昆虫もほぼ目録作成が終わっている。

委員 収蔵資料の登録・台帳化の報告は、資料収集事業実績の重要な根拠となるものであり、今後ぜひ継続してほしい。

事務局 本来は収集資料の目録作成と台帳化は平行して行うべきものだが、まずは収集資料の把握・整理のため、目録作成を優先している。

委員 電子台帳化はどのように行っているか。

事務局 以前作成されたエクセル台帳があったが、統一性が確保されておらず混乱を招く恐れがあったので、G B I Fの規格に合わせたエクセル台帳に再整理した。

委員 個々の学芸員の努力により台帳化が進んでいるが、資料整理・台帳のバックアップ体制等危機管理体制について、館全体として認識することが重要である。

（評価の参考資料について）

部会長 実績を示すデータとして実施回数等の話が出たが、H27年度実績について、H27年度計画に実施予定回数等を入れたうえでH27年度実績を記載してはどうか。

委員 昨年度の第2回協議会において年度上半期事業実施状況の資料が配布された。各事業が何回予定され、何回実施されたか整理されていた。この資料を1年間分作成して別途配布してはどうか。進行管理・評価表（資料2）は今後公表される資料となるので、これに記載しなくてもよい。別途、委員による評価の参考資料として作成してほしい。

館長 進行管理・評価表とは別に、参考資料としてとりまとめた。

（目標数値の設定について）

委員 資料2・18ページの「収支計画・実績」欄にH27年度の入館者目標30万人、プラネタリウム観覧者目標11万人とあるが、どのような根拠・積算により出した数値なのか。

事務局 平成24年度にリニューアルオープン後の入館者数を基準に、その後の水準を踏まえて広報活動や事業推進等により維持していく数値としている。

館長 積算等により算出した目標値ではない。H24年度リニューアルオープン直後の入館者数ピークからは減少傾向にあったが、H27年度は前年度に比べ微増となった。なお、市教育委員会で策定した「かわさき教育プラン」における10年計画で、各施設の数値目標を設定しており、青少年科学館は入館者30万5千人を目標としており、30万人はこれも踏まえたものである。

委員 目標数値は根拠が必要である。どんな取組みにより具体的にどのくらい数値を上げるか等。例えば広報予算を削減しながら入館者数目標値を上げるのではおかしい。安易に目標値を設定すると職員が苦勞することになる。

(今後の評価作業及びスケジュール)

部会長 評価のために必要な資料がまだ不足しているというご意見もあり、事務局で準備することを前提として、今後、専門部会としてH27年度の事業評価をA～Dの区分で各委員に行っていただく。「何が評価できた、評価できなかった」のポイントとなる点についてコメントもいただきたい。また、前回H26年度評価結果は青少年科学館のホームページに掲載されているので確認をお願いしたい。

こうした評価作業は委員が集まって議論すべきだが、ここでは各委員に評価を提出してもらい、部会長、副部会長を中心に取りまとめる。取りまとめは各委員による評価の平均値とし、コメントのある評価を優先したいと考えている。取りまとめ後、各委員に内容を確認してらう。このような流れで進めたい。

部会長 事務局で考えている今後のスケジュールはどうなっているか。

事務局 例年、最終的な事業評価を青少年科学館のホームページ上に公表している。そのためには、事務局で本日のご意見を踏まえ修正したH27年度実績・自己評価及び参考資料を速やかに各委員に送付し、8月末頃までに各委員に評価を作成していただく。その後、部会長を中心に取りまとめていただき、10月中旬以降に開催予定の第2回専門部会までに評価案を作成し、第2回専門部会で内容を確定したい。

部会長 事務局でH28年度進行管理・評価表の修正（「今後の課題」追記等）、不足している資料作成のうえ、7月末までに各委員に送付してほしい。各委員は個別に評価作業を行っていただき8月20日までに事務局に送付をお願いしたい。

9 その他

部会長 今後の専門部会の開催予定について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局 今後、各委員に評価していただき、部会長を中心に取りまとめていただくH27年度事業評価案について、10月中旬以降に開催予定の第2回専門部会で確定したい。その後、最終的な事業評価を青少年科学館のホームページ上に公表する予定である。

第3回は事業・施設視察として、11月から12月にかけて実施予定であり、全委員にお集まりいただくのではなく、各委員個別にご都合のよい日時を日程調整のうえにご来館いただき、館内の収蔵庫等各施設や事業実施状況の見学、職員ヒアリング等を行う。

第4回は来年2～3月を予定しており、H29年度事業実施計画案等についてお諮りする予定である。

10 閉会 部会長より閉会告知